

## 平成 25 年第 2 回（3 月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 確固たる財政基盤の確立に向けて行政改革が必要</p> <p>(1) 公共施設の見直しについて</p> <p>① 旧市町村から継承した類似施設の統合がなかなか進まない。地域バランスを考慮して進めるべきと考えるが、対応策は</p> <p>② 老朽化した庁舎（支所・行政サービスセンター）への対応策は。また、不要となった市有建物の解体に向けた対応策は</p> <p>③ 借地解消について、所有者との交渉で現状復帰を求められた場合の対応策は</p> <p>④ 小中学校の統合計画（後期分）と給食センターの運営について</p> <p>(2) 職員の適正化計画について</p> <p>① 目標への到達度と今後の取組みについて</p> <p>② 支所・行政サービスセンターの方向性について</p> <p>(3) 公的役員・委員会のあり方について</p> <p>① 期待される実績を確認できているのか</p> <p>② 膨大な数を整理などにより削減できないか</p> <p>2 財政運営について</p> <p>○ 一般会計からの繰出しについて</p> <p>① 病院事業会計への繰出しと交付税措置について 「改革プラン」により経営指標は大幅に改善されたが、今後の経営の見通しについて</p> <p>② 「すこやか両津」、「歌代の里」への繰出しの見通しについて</p> <p>③ 下水道特別会計への繰出しについて</p> <p>3 農業所得向上について</p> <p>(1) 24 年産米の品質のバラツキについて</p> <p>① 何が原因で、繰り返さないためにどうするのか</p> <p>② 水不足が原因の一つにあるのではないのか</p> <p>(2) 柿の所得保障について 被害が大きく、農家の意欲が減退している。産地として生き残るための対策は</p> <p>4 スポーツ活動における指導体制について</p> <p>○ 学校における部活動及び社会スポーツにおける体罰について</p> <p>① 市内の事例は報告されているのか</p> <p>② 防止への対策は</p> <p>③ 外部指導者に対する対策は</p>	金田 淳一
2	<p>1 地域公共交通政策の確立について</p> <p>(1) 社会基盤施設として充実すべき公共交通</p> <p>(2) 高齢者や障がい者に優しいまちづくり公共交通</p> <p>(3) 暮らしやすいまちづくり公共交通</p> <p>(4) にぎわいあるまちづくり公共交通</p> <p>2 学校週 6 日制等について</p> <p>(1) 教員の労働条件や定着した週 5 日制を変える問題点は</p>	大森 幸平

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>(2) 全国学力テストの学校別成績を公表することの問題点は</p> <p>3 期日前投票について</p> <p>(1) 期日前投票は翌日からできると思っている人が多い。衆議院選挙の際の実態はどうなっていたか</p> <p>(2) できるだけ多くの会場で実施すべきと考えるが、見解を求める</p> <p>(3) もしできないとするならば、地域の理解を求めることが必要</p> <p>4 支所・行政サービスセンターについて</p> <p>(1) 地域支援係について</p> <p>(2) 独自予算について</p> <p>(3) 適正人員の配置について</p> <p>5 佐渡市の職員数等と将来の問題点について</p> <p>(1) 今年度の退職予定者数は</p> <p>(2) 今後の職員採用について</p> <p>(3) 将来の職員構成について</p> <p>6 農林業関連について</p> <p>(1) 林業の問題点</p> <p>(2) 農地集約関連</p> <p>7 共有地（林）等の問題</p>	大森幸平
3	<p>1 市立病院のジェネリック医薬品普及の取組みについて</p> <p>(1) 両津・相川病院の現状と目標</p> <p>(2) 目標達成に向けた計画</p> <p>2 子育て支援について</p> <p>子ども・子育て会議を設置すべき</p> <p>3 子どもの学力向上について</p> <p>(1) 子どもの学力判定として、漢字検定、算数検定を実施すべき</p> <p>(2) 子どもの学力向上と教師の責任について</p> <p>4 佐渡汽船の運賃、駐車場について</p> <p>市民の声に対して、市長の見解を問う</p>	山田伸之
4	<p>1 佐渡市官民協働委員会の設置により、重要課題の解決と実践は可能か</p> <p>2 観光振興策について問う</p> <p>(1) 誘客・宣伝対策について</p> <p>(2) 航路対策事業と二次交通への取組みについて</p> <p>(3) 受入れ体制の整備について</p> <p>① もてなしへの取組みについて</p> <p>② 食材の供給システムについて</p> <p>(4) 観光商工課と島内観光関係者との連携について</p> <p>3 各支所等に配置される地域支援係の主な活動内容について</p>	坂下善英
5	<p>1 農林業の振興について</p> <p>(1) 担い手育成と公社について</p> <p>(2) 耕作放棄地対策について</p> <p>(3) 小規模農家支援について</p>	金光英晴

順	質 問 事 項	質 問 者
5	(4) 米の品質低下と営農指導について (5) 地産地消推進について 元気高齢者の生きがい生産支援について 2 上下水道について (1) 上水道・簡易水道の統合と料金の見直しについて (2) 流域下水道施設移管について 3 譲渡した温泉施設と市所有の入浴施設・観光施設について 4 財政の見直しについて 国営かんがい排水事業負担金の償還について 5 過疎・高齢化対策について (1) 高齢化集落対策について (2) 定住促進対策について 6 本庁舎建設について	金光英晴
6	◎ 甲斐カラーを強調する 2013 年度当初予算を糺す (1) 農林水産業振興 (2) 第二創業化支援 この政策が基盤の拡大に繋がる具体的な例題を上げて説明して欲しい	大澤祐治郎
7	1 市町村合併 10 年目を迎え今後の佐渡市建設について (1) 市町村合併 10 年目を迎え、大きな節目の年度であるが、今後の佐渡市や地域のあり方（支所等）について、市民の声を反映させるアンケートを実施すべきではないか。また、地域づくりに関する諮問委員会など（行革関連、官民協働委員会等）の会議の記録は、市民に情報公開すべきではないか (2) 行政運営に活かすためにも、市民の多様な相談に対応できる部署を設置すべきではないか (3) 流域下水道の移管に関しては、下水道や市町村合併を推進した県に責任をもたせるべき 2 国の経済対策、原発問題について (1) 復活した自公安倍政権の経済政策「アベノミクス」による大盤振舞の公共事業政策をどう捉えているか。また、地方の公共事業誘導の地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）について、事業数、交付金額の見込み及び実施事業はどうなっているか (2) 原発については、新安全基準の下で再稼働させたいというのが大きな流れのように見える。30 キロ圏内では避難計画が策定されるが、圏外にある離島の佐渡市はどう対応するのか 3 地域経済の振興、経済対策について (1) 経済対策の 1 つとして雇用などを守る公契約条例を設定すべき。また、市発注公共事業で、設計単価に対する実際の賃金割合は、どうなっているか (2) 住宅リフォーム助成に設備、物品も範囲に含めるべきではないか (3) 今年度、民営化する保育園で非正規雇用がなぜ多いのか。また、制度変更が目前にもかかわらず、更なる民営化へ進む根拠は何か (4) 市臨時職員の雇用に問題点はないか	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>4 高齢化の島にふさわしい取組みを</p> <p>(1) 市長は、特養待機者調査から、何をなすべきと考えているか。待機者ゼロを目指すべきではないか。また、待機者の介護手当の再検討が必要ではないか</p> <p>(2) 高齢者の生きがいづくりと健康づくりの1つとして健康保養センターを位置づけるべきではないか。また、譲渡した温泉施設への市の対応は</p> <p>5 教育行政方針について</p> <p>(1) 学校教育のいじめ・不登校の解消では、子どもとの日々のふれあいを重視するとしているが、現在の状況では、無理があるのではないか</p> <p>(2) 2011年3月11日以降、「絆」や地域の力が重要視されている中、法で定められている公民館や生涯教育の力の発揮が求められているが、教育部門の行革路線を続けるのか</p>	中川直美
8	<p>1 甲斐市政になって1年、市長の選挙公約である「5つの誓い」について、各施策の成果を問う</p> <p>(1) 地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大について</p> <p>(2) 島民が一体感を持った観光振興について</p> <p>(3) 過疎・少子高齢化に対応した地域づくりについて</p> <p>(4) 災害に強い島づくりについて</p> <p>(5) 財政規模に見合った健全な行政運営について</p> <p>2 改正離島振興法について問う</p> <p>(1) 改正前との相違点について</p> <p>(2) 佐渡市振興計画（案）について（内容・進捗状況）</p> <p>(3) 離島振興法を佐渡市のためにどのように利活用するか、市長の見解は</p> <p>3 平成25年度入札制度改正について</p>	中川隆一
9	<p>1 平成23年度決算審査が残した重要な指摘について</p> <p>(1) 本来、行政の責任で処理されるべき問題を議会や市民団体に責任を転嫁した理由の説明を求める</p> <p>(2) 議会の「意見」は軽々しく用いられるべきものではなく、二元代表制の責任を明らかにする「意思」決定であり、その認識が行政側にあるのか</p> <p>(3) 両津港埠頭開発事業の審査では、国際会議施設の計画が平成23年8月末に高野市長より出されたとなっており、これが計画変更の「理由」にならないのは何故か</p> <p>(4) 金田議員の決算委員会審査報告に対する「討論」において「通常行われている議案に対する賛否を求めず…」とあるのは、職員のつくった会計別報告資料を指すもので、予算を議決した議会の決算の目的を知らない証拠である</p> <p>2 二元代表制の責任の重さについて</p> <p>(1) 予算の提案を受け、これを議決して市の事業が始まる仕組みの一端の責任を負う議会の責任を指す「二元代表制」の重さを議員は認識すべきで「チェック機能」の責任の重要性は軽いものではない</p> <p>(2) 議員の質の論議は、「チェック機能」の見識の評価を指すもので、日頃の研鑽なくしては生まれるものではない</p>	加賀博昭

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>(3) 平成 23 年度決算審査報告書は「二元代表制」の責任をベースに調査すべき事項を追求した結論である</p> <p>3 議会の責任と議員の研鑽の重要性について</p> <p>(1) 二元代表制と議員の研鑽が佐渡の廃棄物行政に重要な実績を残しているが、特に南佐渡クリーンセンター廃止の経過について問う</p> <p>(2) 南佐渡クリーンセンターと大川のメルディングセンターを分けた明暗</p> <p>(3) 真野クリーンパーク最終処分場は設計上に問題あり（平成 15 年 3 月 19 日完成）</p> <p>(4) 金田討論の病院、介護施設発言と現状について</p> <p>(5) 議員の相互批判は、市民にとって重要であるが根拠を明確にすること</p> <p>(6) 合併 10 年、「二元代表制」の責任は、さらに大きな研鑽を求められる</p>	加賀博昭
10	<p>1 施政方針から</p> <p>(1) 一次産業を軸とする産業振興について本気度を問う</p> <p>① 佐渡版戸別所得補償制度の拡充とは</p> <p>② 地産地消による販路拡大策とは</p> <p>③ 青年就農支援制度について</p> <p>④ 就農受入れ先認定組織について、組織・団体・個人農家の条件は</p> <p>⑤ 受入れ先と研修生への各支援策は</p> <p>⑥ 佐渡版就農支援制度が必要では</p> <p>⑦ 研修終了後の就農への支援について</p> <p>(2) 産業振興について</p> <p>① 企業の第二創業化と雇用創出とは</p> <p>② 地場産品の農商工連携の具体策は</p> <p>③ 企業間の連携意識形成へ具体策は</p> <p>④ 離島流通効率化事業の拡大計画を</p> <p>(3) 観光等交流人口の拡大について 満足度向上策の具体的計画を問う</p> <p>2 椿尾～亀の脇線の工事開始を早急に進めるべき</p> <p>(1) 佐渡一周線の今後の工事計画は</p> <p>(2) 当路線は観光、救急、消防、水産業振興と生活改善インフラ整備のため重要である</p> <p>3 クリーンセンター統合問題について 佐渡、両津クリーンセンターの統合への行程と財政面・環境面からみた統合による効率化の見込みは</p> <p>4 老朽放置施設の撤去等の問題について 民間の大型崩壊危険施設、廃屋施設、居住中の崩壊危険家屋等の対応に関する条例が必要 佐渡の玄関である小木港正面に老朽宿泊施設が放置されていることは、防災・交通安全・環境・商業・観光面等々へ悪影響大であり、一日も早い解体撤去が必要である。今後の行政（県・市）の対策及び対応と災害や事故等への責任の所在等を問う</p>	村川四郎
11	◎ 市立図書館機能のこれまでとこれから	荒井眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
11	(1) 図書館、図書室の役割と重要性について (2) 図書館の個人利用状況の変化とその分析・評価と今後の目標について (3) 図書室の個人利用状況の変化と課題、改善策について (4) 移動図書館車ハローぶっく号の利用状況と課題について (5) 新しい図書館構想に向け、市民の希望、意見を聴き、反映させるべき	荒井 眞理
12	1 9月定例会において官民協働プロジェクト事業について言及されたが、その活動成果は新年度予算に反映されたのか（答申が出たと思うが提出を求めたい） 2 災害に強い島づくりについて問う 3 行政改革の新たな視点について問う 4 佐渡市栽培漁業センターの実態を問う 5 教育行政方針について問う 6 福島県からの避難者の実態を問う 7 金井吉井小学校の利活用について問う	笠井 正信
13	1 市制施行10年を迎えて一島一市合併の市長総括 2 市役所本庁舎建設について、市長は「合特債により現在の本庁舎を活かした増設を積極的に進める。」と施政方針（演説）で正式表明したが、その予算規模と内容及び建設に向けての今後の日程 3 交付税一本算定に向けての財政計画 4 12月議会で、市長は「今後、人件費にメスを入れていく必要があり、自ら率先して市長給与の削減をする。」と明言しているが、その実施時期はいつか 5 今後の本市への交付税交付額と佐渡ガソリン値下げ継続の見通し 6 政権交代による本市農業政策への影響と見通し 7 本年から暗渠排水工事が激減するが、農家から大量に排出される籾殻の有効利用の具体的計画 8 改正離島振興法の離島特区・離島活性化交付金の活用計画 9 新佐渡空港予定地の地権者同意の進捗状況と空港建設の見通し 10 市民にレジ袋を5円で買わせている「レジ袋有料化を推進する条例」は見直すべきではないか 11 住宅リフォーム支援事業は、3月補正予算で2億円計上されているが、前回抽選漏れしたものを優先して実施すべきではないか 12 市税等未収金の推移と具体的対策 13 両津夷・湊地区の避難ビル指定（お願い）と周知及び訓練実施計画の進捗状況。3階フロア以上の海拔と面積（収容可能人数）の調査が必要ではないか 14 再生可能エネルギーの佐渡市内における取組みと東北電力佐渡営業所の意向	近藤 和義